



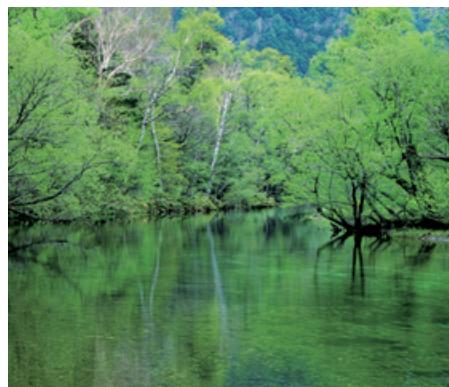
第65期 株主の皆様へ

平成27年4月1日 ▶ 平成28年3月31日



Contents

私たちがこんな会社です！	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
セグメント別の概況	5
TK NEWS FLASH	7
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14



技術商社として、「創造」を事業活動の原点に据え

企業理念

- テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。
- 技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。
- 力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。

私たちって
こんな会社です!

New business NEWビジネス

持続的な成長サイクルの確立を図るため、新規（事業・市場・商品）の創出をテーマに活動を強化し、特にターゲットとするRFIDやリテールソリューション等の市場形成と拡大に注力します。

Global グローバル

米国、中国（香港・上海）、タイ（バンコク）を拠点として、一層グローバルビジネスを拡大させてまいります。

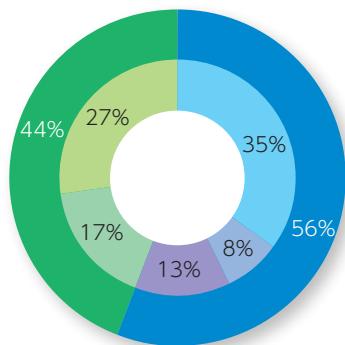
Technology テクノロジー

「技術商社」として世界の先端技術商品を市場に提供し、顧客企業の価値向上に貢献します。
その土台となるのが、全社員の41.3%を占めるエンジニア系社員です。

Top share トップシェア

商品監視システムや、ATM向けのスライドレール市場で、国内トップシェアクラスを誇ります。
豊富な経験・ノウハウを活かし世界でのシェア拡大を目指します。

セグメント別：主要取扱い品目と売上構成比



■ システム

■ セキュリティ商品類

商品監視システム、映像監視システム、ストアマネジメント関連システム、入退室管理システム、防火システムなど

■ その他ソリューション商品類

RFID図書館管理システム、RFID物流・在庫管理システム、ネットワークセキュリティ関連機器、メールインサーティングシステム、クラウド型無線LANなど

■ カスタム・サービス商品類

システム機器の設置・保守、コンサルティング及びシステム設計、システム運用受託など



■ デバイス

■ 電子商品類

半導体、シリコンマイク、各種センサーなど

■ 産機商品類

スライドレール、ガススプリング、昇降システム、電子錠、ダンパーなど



売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



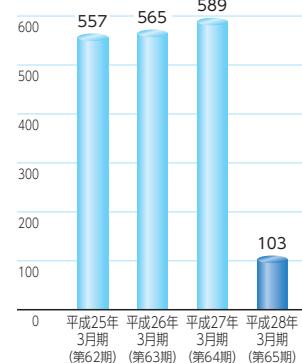
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



平成28年3月期 (第65期) 決算のポイント

増収減益、期首計画未達

- Guardfire社の損益計算書連結開始により増収
- 粗利率の低下や為替差損などが利益を圧迫し減益
- 売上、利益とも期首計画には大幅未達

次期見通しのポイント

増収増益を計画

- 中期経営計画の初年度として新たな事業成長に向け邁進

平成29年3月期 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
22,280 百万円	800 百万円	800 百万円	400 百万円
(前年同期比 11.5%増)	(前年同期比 83.2%増)	(前年同期比 94.7%増)	(前年同期比 287.5%増)

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社第65期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の
事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長

戸田 秀雄



Q

まずは平成28年3月期業績の
総括をお願いします。

A この平成28年3月期の市場環境は、引き続き競争激化の状況にありますが、新たな成長を見据え、独自の付加価値強化による収益性の向上及びアジアを中心とした成長市場への進出により、グローバルビジネスの拡大を図ってまいりました。

具体的には、システムセグメントでは主要商品である商品監視システムや入退室管理システムの付加価値強化を図るほか、RFIDシステムやリテールソリューション、クラウド型無線LANシステム等の新たな市場開拓を進めてまいりました。加えて、防火システム事業を、Guardfire社買収によりタイ国内からASEAN諸国全体に拡大しました。

他方のデバイスセグメントでは、電子事業においては主に通信関係の新商材の拡販や、当社が取り扱う各種半導体を使用した基板設計の提案強化を図りました。産機事業では、海外ATM向け電子錠、車載向け機構部品の拡販のほか米国現地法人Takachiho America, Inc.設立による機構部品の新たな販路拡大を進めるなど、グローバル市場における売上拡大に注力してまいりました。

当連結会計年度の経営成績は、新たにGuardfire社の損益計算書を連結したことに加え、システムセグメントの販売回復などにより、売上高は前年同期比で6.3%増の199億86百万円となりました。損益につきましては、円安などの影響による商品調達コストの増加や競争激化による販売価格の低下によって、営業利益は前年同期比36.5%減の4億36百万円、経常利益は為替差損75百万円の発生等により前年同期比

52.5%減の4億10百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、資産譲渡により法人税等が抑えられていた前年と比べ82.5%減の1億3百万円となりました。

Q 中期経営計画を開示されましたね。

A 2018年度を最終年度とした「中期経営計画 2016-2018 Challenge toward 2018 -Beyond Boundaries-」を策定いたしました。これは「独自ソリューションの展開とグローバル事業の拡大による利益成長の実現」という当社中期経営方針のもと、経常利益をV字回復させ2020年度の経常利益20億円を目指すべく、その事業基盤を構築することを目的としています。その実現のため、当社が経営戦略として掲げる「既存事業の収益拡大」、「グローバルビジネスの拡大」、「新規ビジネスの創出」の強化を図るべく、組織・地域・事業領域の三つのBoundaries(境界)を飛び越えるチャレンジを行ってまいります。詳細はP.9を参照ください。

Q 平成29年3月期はどのような見通しですか。

A 前述の中期経営計画に基づき、当社グループでは新たな事業成長に向け邁進してまいります。平成29年3月期の見通しとしては、売上高222億80百万円、経常利益8億

円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円と増収増益を計画しています。

具体的には、システムセグメントでは、ドラッグストアにおける画像認識と商品監視システムの複合ソリューションやアプリケーション市場を中心としたRFIDシステム、市場急拡大中のクラウド型無線LANの拡販を進めます。またグローバルビジネスでは、新開発の特殊RFIDタグ(リネンタグ)を欧米向けに販売するほか、ASEAN地域で需要拡大が見込まれる発電プラントの防火システム案件の取り込みなどを行います。

デバイスセグメントでは、電子事業における通信インフラ市場を中心とした産業機器分野の深耕に加え、産機事業においては新商品の早期販売展開と米国現地法人を通じ本格的な米国市場の攻略を進めてまいります。

Q 株主還元・配当方針についてお聞かせください。

A 当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定かつ継続的な配当を行うことを基本方針としており、今期も厳しい業績ながら予定通り年間24円の配当を実施いたしました。一方、将来の成長に向けた投資にも注力し、内部留保を事業拡大に活用することで、株主還元を果たしてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

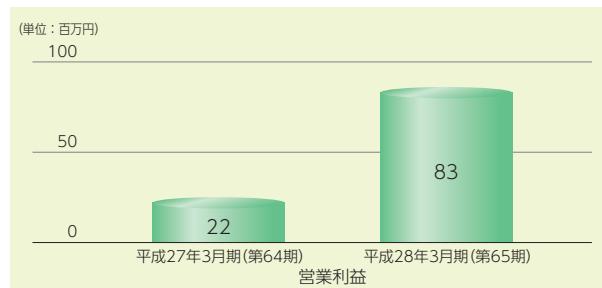
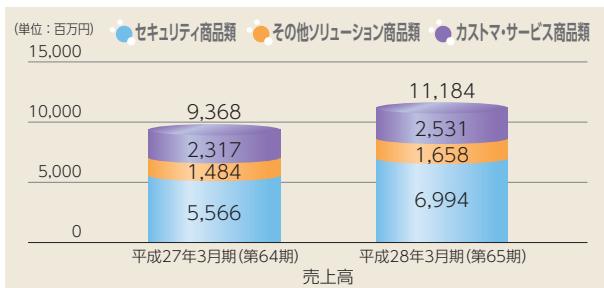
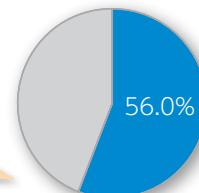


セグメント別の概況

システム：売上総利益率の低下を売上高の増加でカバーし増収増益

システム 売上高は前年同期比19.4%増の111億84百万円、
営業利益は前年同期比278.3%増の83百万円となりました。

売上構成比



セキュリティ商品類 (前年同期比25.6%増)

Guardfire社の損益計算書を連結したことに加え、アパレル小売店やGMS（総合スーパーマーケット）向けIPカメラや、ホームセンター向け商品監視システムの販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比25.6%増の69億94百万円となりました。



その他ソリューション商品類 (前年同期比11.7%増)

RFIDシステムの売上が大型案件の後ろ倒しなどの影響により伸び悩む一方で、マイナンバー関係書類の発送に向けたメーリング機器の大口案件を計上したことなどから、売上高は前年同期比11.7%増の16億58百万円となりました。



カスタム・サービス商品類 (前年同期比9.2%増)

セキュリティ商品類、その他ソリューション商品類の販売増による設置料収入が増加したことなどから、売上高は前年同期比9.2%増の25億31百万円となりました。



今期より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

デバイス：円安や競争激化の影響を受け減収減益

デバイス

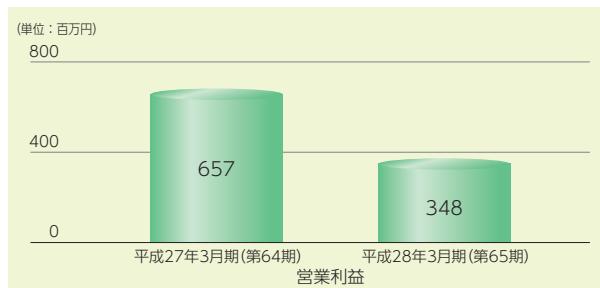
売上高は前年同期比6.8%減の88億2百万円、営業利益は円安や競争激化の影響を受けたことなどにより前年同期比47.0%減の3億48百万円となりました。

売上構成比

44.0%

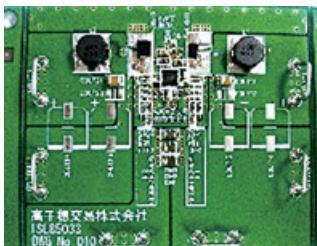
売上高
6.8%減

営業利益
47.0%減



電子商品類(前年同期比7.1%減)

通信市場においてIP-PBX(構内交換機)向け半導体の販売が拡大した反面、ゲーム機、遊技市場向け商品の販売が苦戦したことやパソコン需要の減少などにより、売上高は前年同期比7.1%減の34億48百万円となりました。



産機商品類(前年同期比6.5%減)

日本メーカーの海外向けATMへのスライドレールや電子錠、車載向けダンパーなどの機構部品の販売が堅調に推移したものの、遊技市場縮小の影響を受けたことや大型案件先送りの影響などから、売上高は前年同期比6.5%減の53億53百万円となりました。





Cisco Merakiのクラウド型無線LANシステムが好調!

当社では、2012年度にCisco Merakiのクラウド型無線LANシステムの販売を開始して以来、順調にその販売実績を伸ばしています。直近の状況についてご報告いたします。

2015 Cisco Meraki Acceleration Award受賞!

メーカーであるシスコ社では、販売代理店に対し毎年表彰を行っており、2015年より販売強化を図っているMeraki製品についても今回初めて賞が制定されました。選定対象となる販売代理店は50社ほどであるとされる中、当社は多業種に亘る販売活動により昨年度*アジア太平洋地域における売上第2位を獲得、日本国内では第1位となり、販売実績において前年同期比284%という高い成長率の達成という功績を評価いただいて、第1回2015 Cisco Meraki Acceleration Awardを受賞しました。来年以降も継続して受賞できるよう、一丸となって拡販活動に邁進してまいります。

※2014/7/27~2015/7/25の1年間。



ホテル志摩スペイン村様 伊勢志摩サミットに向け Cisco Merakiクラウド型無線LANシステム導入!

近年、日本への外国人観光客急増に伴い、国内のホテルや商業施設等の利用が爆発的に増えています。そのような中、総務省と観光庁が発表した「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関する現状調査」によると、「旅行中困ったこと」として「無料公衆無線LAN環境」が第1位となっています。三重県にあるホテル志摩スペイン村様では、それらの問題を解消しお客様に快適に過ごしていただくため、運営施設への無線LAN導入にCisco Meraki製品の採用をご検討いただいていたため、その後伊勢志摩サミットの開催が決定され、多くの外国人関係者の宿泊が見込まれたことで正式にご採用いただけることとなりました。これからますます来日する外国人観光客の増加が見込まれる中、当社はホテル・観光産業への拡販に注力してまいります。



ホテル志摩スペイン村様



アクセスポイント
(無線アンテナ)

大手通信機器メーカー様の最新IP-PBXのメインICに OCTASIC社製のDSP (Digital Signal Processor) 採用!

近年の携帯電話やスマートフォンの普及に伴い一般家庭での固定電話が減少していく中、企業においてはIP電話の利用が増え続けています。IP電話とは、通常の電話回線ではなくインターネット回線を利用した電話で、基本料金が安くなり、同じプロバイダ同士であれば通話料が無料になるなどのメリットから、主に企業の拠点間で使用する電話機として広く利用されています。

このようにIP電話を企業内で使用する際、内線・外線通話をコントロールするために必要となるのがIP-PBX（構内交換機）です。

この度、企業向けの電話機、情報通信機器等の開発・製造・販売を主に手がけられる大手通信機器メーカー様が新たに開発された構内交換機の最新モデルに、当社が取り扱うOCTASIC社製のDSP（音声や映像などアナログ信号から変換されたデジタル信号の高速処理に特化した演算処理IC）をメインICとしてご採用いただくこととなりました。OCTASIC社製DSPは、組み込むソフトウェアによってその機能を変えることができ、例えば、交換機の機能としては接続可能な回線数を数十回線から数百回線まで幅広く変更することが可能です。今回、当社技術担当者による対応プログラムの独自開発など高度な技術サポート力が功を奏し、回線数の異なるモデルに順次採用され、最初のモデル向けには2015年12月より製品出荷を開始しました。

今後、IP-PBXには欠かせないメインICとしてOCTASIC社製DSPの地位を確立させ、新モデルにも引き続きご採用いただけるようサポートするとともに、他の商品との複合提案を行い、柔軟な対応でお客様との信頼関係構築・強化を図ってまいります。

システム構成図



この中にOCTASIC社製DSPが採用されました。



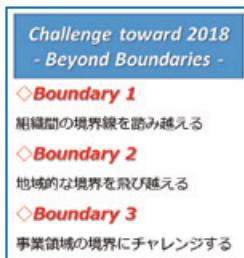
当社中期経営計画について Challenge toward 2018 -Beyond Boundaries-

当社グループでは、経常利益をV字回復させ、2020年度に経常利益20億円を目指す事業基盤を構築することを目的として、2018年度を最終年度とする中期経営計画2016-2018を策定いたしました。2018年度売上目標255億円、経常利益目標15億円を目指してまいります。当社グループが

国内外で展開する異なる専門事業分野の技術、商品、地域、顧客、経験を結集させ、新たな市場を創出させるため、「Challenge toward 2018 -Beyond Boundaries-」を中長期的スローガンとして三つのチャレンジを行ってまいります。

当社が成長していく上で取り組むべき第一の課題が「既存事業の収益拡大」です。長年に亘って取り組んできた既存市場における既存商品の利益基盤を維持しながら、Boundary1の「組織間の境界線を踏み越え」、グループの専門性を結集した独自のシス

テムソリューション開発によって、「付加価値による競争力強化」を実現します。二つ目の課題は「グローバルビジネスの拡大」。Boundary2の「地域的な境界を飛び越え」、各事業体の海外展開を進めることにより成長力拡大を図ります。特に東南アジアにおける防火システム事業、中国・米国への産機事業展開の加速、中国・東南アジアにおけるセキュリティ事業の拡販、そしてRFID特殊タグの欧州・北米への販売に注力していきます。そして、三つ目の課題が「新規ビジネスの創出」。Boundary3の「事業領域の境界にチャレンジ」し、新規市場で新規ビジネスを開拓することで新たな成長を実現します。これらのチャレンジを通して、しっかりとした事業基盤を固め、利益成長の実現を果たしてまいります。



事業ポートフォリオ 売上拡大シナリオ

	グローバルビジネスの拡大	新規ビジネスの創出
新規市場	<ul style="list-style-type: none"> 産機事業の海外展開 (中国・アメリカ) 東南アジア防火システム事業 リテールセキュリティの中国、東南アジア 	<ul style="list-style-type: none"> RFIDシステム、特殊タグ ネット通販 (新規) 新規事業 (環境、クラウドサービス事業等)
	投資分野 海外販売拡大 +35億円 利益基盤の維持 +4億円	投資分野 新規事業推進 +13億円 付加価値向上 +16億円
既存市場	<ul style="list-style-type: none"> 国内商品監視システム、タグ販売 入退室システム、カメラ ネットワーク機器 インサーター、IIP 半導体・部品販売 国内スライドレール、ダンパー他 既存市場への既存商品の販売	<ul style="list-style-type: none"> リテールRFIDシステム 画像認識システム 複合リテールソリューション クラウド型無線LANシステム デバイスソリューション 付加価値による競争力強化
	既存商品	新商品

当社の人材育成の取り組みについて

当社はかねてより「グローバルビジネスの拡大」を事業方針の一つに掲げていますが、それを実現するためにはグローバルに活躍できる人材が何より必要だと考えております。そのために、前号でご紹介した「Eラーニング」や「オンライン英会話システム」での語学教育に加えて、海外でのビジネスや生活を実体験する「海外研修制度」を設けております。

実はこの海外研修制度は、「グローバルビジネスの拡大」を掲げる以前、輸入品を国内に販売することをビジネスモデルとしていた1998年に始まっており、今年で19年目を迎えます。研修場所は米国駐在員事務所があったカリフォルニア州に加え、近年ではグループ会社のある香港やタイでも実施しています。

19年の間に参加した人数は延べ60名(年間平均3名)です。参加者は、海外取引先とのコミュニケーションが良好になってビジネスが円滑に進むようになったり、帰国後に当社海外グループ会社に異動になったり、最近では国内の商品を海外に販売するルートを開拓したり、とまさにグローバルに活躍しています。

また、参加者60名のうち、11名(約18%)が女性社員となります。これは全社員に占める女性の割合(20%)にほぼ近くなっており、女性にも公平に研修のチャンスがあることがわかります。特に米国研修においては2010年以降の研修生12名のうち女性社員が6名と半数を占め、直近では2期(全3回)連続して女性社員が抜擢されるなど、この研修制度は当社の女性活躍推進に一役買っていると言えます。

当社は、継続的に成長していくためには人材育成が重要な課題であると捉え、これからも教育制度を充実させてまいります。

当社の海外研修制度について

- 目的：
 - 海外での語学力の向上
 - 海外での業務経験と担当業務に関するテーマの調査・研究
 - 実際の生活を通して海外の文化・生活習慣を理解する
- 期間：研修内容に応じて3ヶ月～6ヶ月程度
- 研修生選定方法：研修計画書の審査と面接によって選定
- 人数：年間4名以内（各期間1名ずつ）
- 報告：
 - 研修中…週1回報告
 - 帰国後…報告書提出及び全社員に向けた報告会開催





連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第65期 平成28年3月31日現在	第64期 平成27年3月31日現在	前期比 (%)	増減
(資産の部)				
流動資産	14,992	15,609	△4.0	△617
現金及び預金	5,758	5,637	2.1	121
受取手形及び売掛金	5,863	6,608	△11.3	△745
商品及び製品	2,218	2,202	0.8	16
固定資産	3,261	4,229	△22.9	△968
有形固定資産	306	360	△14.9	△53
無形固定資産	1,587	2,350	△32.4	△762
投資その他の資産	1,367	1,519	△10.0	△152
資産合計	18,253	19,839	△8.0	△1,585
(負債の部)				
流動負債	3,693	4,245	△13.0	△552
支払手形及び買掛金	2,466	3,128	△21.2	△662
固定負債	716	646	10.7	69
負債合計	4,409	4,892	△9.9	△482
(純資産の部)				
株主資本	13,967	14,483	△3.6	△515
資本金	1,208	1,207	0.1	1
資本剰余金	1,169	1,169	△0.0	△0
利益剰余金	12,194	12,405	△1.7	△211
自己株式	△604	△298	102.6	△306
その他の包括利益累計額	△140	396	△135.4	△536
新株予約権	17	15	7.6	1
純資産合計	13,844	14,947	△7.4	△1,102
負債純資産合計	18,253	19,839	△8.0	△1,585

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

- 1 のれん償却により固定資産が減少
- 2 投資有価証券売却により固定資産が減少

● 総資産 ● 純資産 ● 自己資本比率



● ROE ● ROA



● 1株当たり純資産 ● 1株当たり当期純利益



● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第65期	第64期
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで
売上高	19,986	18,809
売上原価	15,013	13,873
売上総利益	4,973	4,935
販売費及び一般管理費	4,536	4,247
営業利益	436	688
営業外収益	55	181
営業外費用	80	3
経常利益	410	865
特別利益	63	35
特別損失	25	—
税金等調整前当期純利益	448	900
当期純利益	101	594
親会社株主に帰属する当期純利益	103	589

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

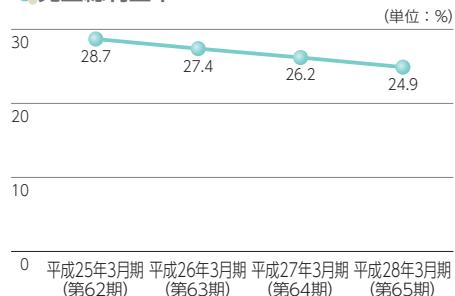
科 目	第65期	第64期	増減
	平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	
営業活動による キャッシュ・フロー	371	1,255	△884
投資活動による キャッシュ・フロー	349	△2,650	3,000
財務活動による キャッシュ・フロー	△591	△230	△361
現金及び現金同等物の 増減額	45	△1,574	1,619
現金及び現金同等物の 期首残高	4,887	6,462	△1,574
現金及び現金同等物の 期末残高	5,158	4,887	271

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

増収となるも、商品調達コスト増や販売価格低下により売上総利益率が前年同期比1.4ポイント低下したこと、及び為替差損が発生したことなどにより減収となりました。

● 売上総利益率



CHECK POINT!

- 1 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億48百万円などにより、3億71百万円のプラスとなりました。
- 2 投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還や投資有価証券の売却などにより、3億49百万円のプラスとなりました。
- 3 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得などにより、5億91百万円のマイナスとなりました。



● 会社概要

設立	昭和27年3月
資本金 (平成28年3月31日現在)	12億848万円
従業員数 (平成28年3月31日現在)	222名(単体)、484名(連結)
取引金融機関	みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	http://www.takachiho-kk.co.jp/

● 事業所

本社	東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111(代)
大阪支店	大阪市北区梅田3丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル) Tel.06-6453-1610(代)
名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号 (Daiwa名駅ビル) Tel.052-582-2915(代)
札幌営業所	札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552(代)
九州営業所	福岡市博多区店屋町8番24号 (九勸呉服町ビル) Tel.092-271-6759(代)
サービス網	全国300ヶ所

● 取締役・監査役

代表取締役社長兼社長執行役員	戸田 秀 雄
取締役兼執行役員	小原 敬 一
取締役兼執行役員	平山 英 樹
取締役兼執行役員	平田 嘉 昭
取締役兼執行役員	植松 昌 澄
取締役	和佐野 哲 男※
取締役	野中 隆 史※
常勤監査役	武智 良 泰
監査役	小海 正 勝※※
監査役	石原 良 一※※
監査役	大塚 康 徳※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

● 執行役員

執行役員	横 戸 憲 一
執行役員	井 出 尊 信
執行役員	高 山 博 喜
執行役員	辰 己 一 道
執行役員	千 葉 芳 久

● 主要な連結子会社

株式会社S-Cube	
事業内容	電子機器による盗難防止・防犯管理システムの開発・製造及び販売
高千穂コムテック株式会社	
事業内容	メーリングシステムの輸出入、販売及び保守
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD.	
事業内容	電子部品、機構部品及びセキュリティ機器の販売
提凱貿易(上海)有限公司	
事業内容	電子部品及び機構部品の販売
Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.	
事業内容	セキュリティシステム、防災機器等の輸入及び販売
マイティカード株式会社	
事業内容	RFIDタグ及びその周辺機器等のシステム開発、販売
Guardfire Limited	
事業内容	高度防火システムの設計・販売
Guardfire Singapore Pte. Ltd.	
事業内容	高度防火システムの設計・販売
Takachiho America, Inc.	
事業内容	機構部品の販売



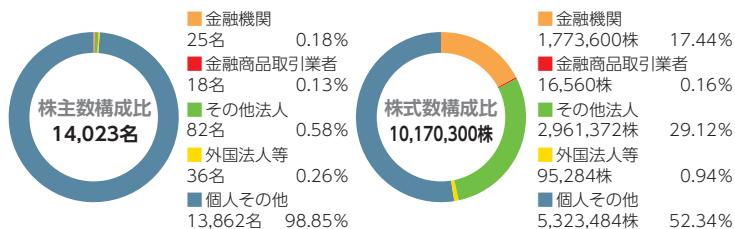
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,170,300株
株 主 数	14,023名

● 大株主

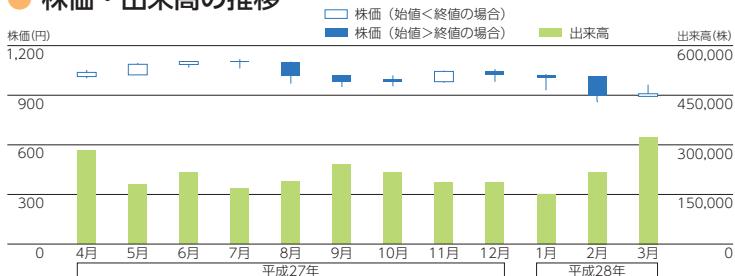
株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社 マースエンジニアリング	804,000	8.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	466,400	4.89
セ コ ム 株 式 会 社	450,000	4.71
日立オートモティブシステムズ株式会社	380,000	3.98
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	300,600	3.15
株式会社マーストーケンソリューション	265,000	2.77
高千穂 交 易 従 業 員 持 株 会	224,390	2.35
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	216,000	2.26
栃 本 京 子	200,000	2.09
ヒューリック株式会社	200,000	2.09

(注) 当社は、自己株式633,857株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

● 株式分布状況



● 株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金 3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 9月30日
受領株主確定日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711
(通話料無料)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
TEL：0120-244-479（通話料無料）
インターネットアドレス：http://www.tr.mufig.jp/daikou/

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
http://www.takachiho-kk.co.jp/
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株
- 株主優待制度 毎年3月末時点で100株以上保有している株主様に一律お米券3kg分を贈呈

第65回定時株主総会決議ご通知

平成28年6月28日開催の当社第65回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項

- 第65期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第65期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件
本件はその内容について報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案：剰余金の処分の件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第2号議案：取締役7名選任の件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第3号議案：監査役1名選任の件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第4号議案：当社株式の大規模な買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続の件は、原案のとおり承認可決されました。

第65期期末配当金のお支払いについて

第65期期末配当金は、1株につき12円と決定いたしましたので、同封の『期末配当金領収証』によりお支払いいたします。つきましては、払渡期間内（平成28年6月29日から平成28年7月29日まで）に、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

既に口座振込をご指定の方には、『期末配当金計算書』及び『「配当金振込先ご確認」のご案内』を同封いたしましたので、ご確認くださいようお願い申し上げます。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2676

いいかば

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）MAIL:info@e-kabunushi.com

 **高千穂交易株式会社**
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号

TEL 03-3355-1111（代）

URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

